安全教育

対面からオンラインに

スマートフォンの普及により、安全に関する情報共有でSNS（交流サイト）やメッセージアプリといったツールが力を発揮している。また、新型コロナウイルス禍で安全教育は従来の対面型からオンラインへのシフトが図られた。感染拡大防止以外の副次的効果が大きく、新型コロナ収束後も定着しそうだ。各種ツールやオンライン教育を事故防止に役立てている事業者を取材した。（特別取材班）

SNS・アプリ使い伝達

日々の運行の安全確保に欠かせないのが、ドライバーへの情報の確実な伝達と共有だ。

中央ロジテック（濱崎洋社長、静岡市清水区）は2022年度から、社内SNSツールのTUNAG（ツナグ）を利用し、会社と従業員、従業員同士のコミュニケーションを促進している。

SNSツールの導入検討時に、従業員からの紹介で導入を決定。会社の制度や意図に合わせた設計ができることから、安全・衛生管理面のコンテンツを用意した。

事故のない円滑な業務運営への重要課題として、従業員の健康を重視。ツナグに従業員の健康チェックシートを作成し、心身の状況や体温を、従業員所有の端末から、毎日の日課として記入を義務付けた。また、ドライブレコーダーの事故映像や自社内で作成したドライバーマニュアルなどを格納して、安全教育に役立つ環境を構築している。

濱崎社長は「会社の情報や連絡事項を一元管理することができる上に、従業員全員での情報共有ツールとして拡張性があり、プラットフォーム化していける」とメリットを話す。

RTカンパニー（赤澤友保社長、神奈川県海老名市）は、無料対話アプリ「LINE」のビジネス版「LINE WORKS（ラインワークス）」を安全に関わる情報共有に役立てている。

荷主からの注意事項や道路渋滞、天候、災害の情報などをドライバーにリアルタイムに配信。個人用LINEと異なり、会社としてどんな情報が誰に発信されたかを管理できるため、伝達漏れや情報漏えいを防げる。荷主ごとにグループ分けしたり、ヒヤリ・ハット情報については全員のグループで共有したりするなど、グループ機能を効果的に活用。赤澤社長は「荷主からは『ドライバーへの情報伝達が早く、共有が徹底されている』と高く評価されている」と話している。

ラインワークスで安全に関わる情報をドライバーに配信（RTカンパニーの車両）

講師負担や経費を削減

質の高い教育・研修の継続は安全性向上に不可欠だが、複数の営業所を持つ事業者にとって、講師の負担や全員の受講徹底に掛かる経費は大きい。

北海道フーズ輸送（渡辺博英社長、札幌市西区）は、年4回の交通安全講習を対面形式からオンラインに変更。講師役の負担軽減や経費削減、参加率の向上などにつなげている。

講習は全営業所の運行管理者とドライバーを対象に、事故事例を基にした回避方法などをドラレコの映像やディスカッションを交えて行う。新型コロナ感染拡大防止の観点から20年9月にオンライン開催に切り替えたが、新型コロナ対策以外の副次効果が大きい。

従来の対面形式では、講師が本社と石狩、江別、旭川の各拠点を巡回する必要があったほか、ドライバーの急なスケジュール変更や渋滞の状況などにより、限られた日程では全員が参加できないケースも多く、その場合には後日補講を行わなければならなかった。

オンライン開催では、本社を主催地として各拠点をつなぐため、講師の移動の手間が解消。ガソリン代、宿泊費といった費用も削減された。また、全拠点で同時開催が可能になり、従来は最大20回だった受講機会が88回に増えたことで、対面時には全体の70％ほどだった参加率が90％に上昇した。

動画講義を視聴後、対面で内容フォロー指導を実施（萬運輸）

スマホ活用で効率学習

安全運転などの研修にスマホを活用したeラーニングを8月から導入しているのは、琉球通運（喜納秀智社長、那覇市）。好きな時間、好きな場所で効率よく学習できるため、新型コロナ感染防止に加え労働時間削減にも効果を上げている。

使用しているアプリは、琉球通運グループでソフト開発などを手掛けるシータイム（金南淑社長、東京都千代田区）の「トラック クエスト」。導入に合わせて全ドライバー120人にiPhone（アイフォン）を支給した。

トラック運転の心構えや運行の安全確保、トラックの構造、貨物の積載方法など計35講座を1年かけて学ぶ。

授業は「ログイン」「テスト視聴（学習）」「テスト」のサイクルを5分で学ぶマイクロラーニング方式。動画や写真、図表で理解を促し、ロールプレイングゲームの要素も楽しみながら安全運転の知識を深めている。

また、研修の受講や進ちょく、成績などを本社で一括管理できる機能を生かし、県外や離島のドライバー教育をサポート。問題などが無料でカスタマイズできるため、安全運転のほか荷役作業の防止やセンター・倉庫のピッキングに関する教育にも活用している。

安全運転などの研修にスマホを活用したeラーニングを導入し、知識を深める（琉球通運の車両）

萬運輸（東海林憲彦社長、横浜市鶴見区）でも、これまで対面・集合教育だった毎月の安全会議を、対面とオンライン、動画を組み合わせた形式に改めている。

事前収録した安全担当者による動画講義を40分視聴しながら、管理者が対面で内容フォロー指導を実施。その後、東海林社長や役員クラスを交えて対面、オンラインを組み合わせたディスカッションを20分行う。

北海道フーズ輸送と同様、新型コロナ対策を目的に始めたものだが、講師負担の軽減や内容の統一、受講率向上といったメリットが大きい。東海林氏は「24時間365日稼働の食品物流であっても、ドライバーの出退勤時間がばらばらであっても、安全講習を毎月100％受講させることが重要。ディスカッションはその場で意見を聞き、深掘りできるのがメリット」と話す。

ただ、オンライン講習には課題もある。北海道フーズ輸送の安全推進部の中島智幸次長は「『互いの表情や感情が読みにくい』『きちんと伝わっているのか不安』といった課題もある」とし、今後は毎回主催する拠点を変えることで対面とオンラインを併用し、更なるレベルアップを図る方針だ。

東海林氏も「事前収録の動画を視聴しながら、管理者が対面で内容をフォローしている。今後、eラーニングを取り入れる計画だが、必ず所長が立ち会って参加記録を取り、受講者には必ずアンケートに回答してもらうプログラムにする」としている。

RTカンパニーも8月から、スマホで国土交通省が定める一般的な指導・監督指針に基づく安全教育12項目を受講できる「グッドラーニング！」を導入。赤澤氏は「他社のドラレコ映像を使った危険予測講座や実力テストも受けられる。eラーニングは空いている時間を有効活用できるため、コロナ後も継続して使っていきたい」としている。